

各種方針の改定

丸井グループは、2050年に向けた長期ビジョンの達成と、共創サステナビリティ経営のさらなる推進に向け、あらためてステークホルダーの皆さまとの関係性を再定義し、「グループ行動規範」をはじめとする各種方針を改定しています。

「グループ行動規範」改定ポイント

2019年2月にステークホルダーの軸に新たに加えた「将来世代」を条文に新設しました。またステークホルダーの皆さまとのパートナーシップをさらに強固にしていくため、各ステークホルダーへの想いを込め、全文を検証・改定しました。

グループ行動規範(抜粋)

丸井グループがめざすのは、世界に存在するあらゆる二項対立を乗り越え、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会を実現することです。その実現に向けては、丸井グループ社員をはじめ、お客さま、株主・投資家、地域・社会、お取引先さま、将来世代の皆さまとの共創が不可欠です。丸井グループは、ステークホルダーの皆さまを、未来の「しあわせ」を共に創るパートナーととらえています。私たちがめざす「しあわせ」は、これらすべてのステークホルダーとの共創を通じて、初めて実現できるものです。この考えのもと、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、丸井グループの行動指針として「グループ行動規範」を定め実行します。

1. お客さま
2. 株主・投資家
3. 地域・社会
4. お取引先さま
5. 社員
6. 将来世代
7. 環境への配慮
8. 人権の尊重
9. 公正で透明な取引
10. 反社会的勢力
11. 情報等の保護・管理

新設した「将来世代」の条文

6. 将来世代

私たちは、子どもたちや未来の世代、つまり将来世代もステークホルダーを構成する一員だと考えています。ビジネスを通じて持続的な社会・地球環境などあらゆる面において、将来世代と共に未来に向けた価値創造に取り組みます。



「グループ行動規範」全文
www.0101maruigroup.co.jp/ci/action.html

「丸井グループ環境方針」改定ポイント

「丸井グループ ビジョン2050」の達成に向けた「グリーン・ビジネス」を推進するにあたり、今後のビジネスモデルを踏まえた重要課題と行動指針を明確化しました。あわせてセグメント別の取り組みと管理体制についても、検証・見直しを行いました。

丸井グループ環境方針(抜粋)

基本的な考え方

1. 環境課題のマネジメント
2. コンプライアンスの遵守
3. 環境デューデリジェンスの実施
4. ステークホルダーとのエンゲージメント
5. 環境意識の向上
6. 環境情報開示の透明化

重要課題と行動指針

- | | | |
|---|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減 ・省エネルギーの推進 ・再生可能エネルギー化の推進 | <ol style="list-style-type: none"> 2. 資源循環 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減 ・持続可能な商品の開発 ・廃棄物の適正処理 ・包装材の環境負荷低減 ・フードロスの削減 ・水資源の管理 | <ol style="list-style-type: none"> 3. 持続可能な生態系 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な調達 ・自然との共生 |
|---|---|--|

セグメント別の推進する取り組み(小売・フィンテック・新規事業)



「丸井グループ環境方針」全文
www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html

「丸井グループ人権方針」改定ポイント

丸井グループでは、人権尊重に対する基本的な考え方とともに、ステークホルダーの皆さまの人権尊重に関わるリスク評価とリスクマップにより、重要課題を特定しました。また丸井グループにおける人権尊重への取り組みを明記しました。

丸井グループ人権方針(抜粋)

基本的な考え方

1. 人権尊重の約束
2. 法令順守と国際規範へのコミットメント
3. 適用範囲

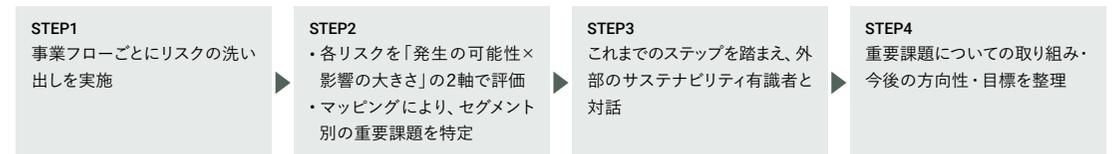
人権尊重への取り組み

1. 人権デューデリジェンス
2. 救済
3. ステークホルダーとの対話
4. 人権意識の向上
5. 人権のマネジメント
6. 情報開示

人権に関する重要課題

- ・個人の尊厳の尊重
- ・労働者の権利の尊重
- ・事業に関わる脆弱な人々・将来世代の権利の尊重
- ・プライバシーの保護

改定のステップ



事業活動において想定されるリスクと対象者

	商品の製造・物流	当社での活動	(提携企業先での活動)	お客さまによるご利用・アフターフォロー	
小売	対象者 ・お取引先さまの社員(日本・海外サプライヤー) ・自社の社員 ・工場の近隣に住む住民	対象者 ・お取引先さまの社員(テナントさま) ・自社の社員		・お客さま	
	内容 製造・物流	販売・ECサイト運営・イベント開催		購入・使用	
フィンテック	対象者 ・お取引先さまの社員(国内サプライヤー)	・自社の社員	・お取引先さま ・提携先企業さまの社員	・お客さま	・自社の社員 (コールセンター・tsumiki証券)
	内容 製造	外部営業・販売・入会促進・与信・システム構築	販売・入会促進・入会手続き	入会・決済・寄付・つみたて投資	お客さまからの問い合わせ・紛失対応・支払い催促
想定するおまなリスク	〈お取引先さま・自社の社員の権利〉 ・差別 ・多様性の容認 ・政治への参加 ・強制労働 ・児童労働 ・低賃金労働 ・長時間労働 ・安全衛生 ・団体的交渉権 ・結社の自由 ・休暇の権利 ・結社の自由 ・健康推進 ・選択肢のある働き方 ・採用や昇進・昇格における差別 ・ハラスメント ・プライバシー (工場の近隣に住む住民) ・地域住民の生活 ・土地の権利	〈お取引先さま・自社の社員の権利〉 ・差別 ・多様性の容認 ・文化・宗教・言語の少数者への権利 ・低賃金労働 ・長時間労働 ・安全衛生 ・団体的交渉権 ・結社の自由 ・休暇の権利 ・健康推進 ・選択肢のある働き方 ・採用や昇進・昇格における差別 ・ハラスメント ・プライバシー	〈お取引先さま・提携先企業さまの権利〉 ・差別 ・多様性の容認 ・文化・宗教・言語の少数者への権利 ・低賃金労働 ・長時間労働 ・安全衛生 ・団体的交渉権 ・結社の自由 ・休暇の権利 ・健康推進 ・選択肢のある働き方 ・採用や昇進・昇格における差別 ・ハラスメント ・プライバシー	〈お客さまの権利〉 ・差別 ・多様性の容認 ・文化・宗教・言語の少数者への権利 ・安全衛生 ・地域住民の生活 ・製品の悪影響 ・脆弱な人々の権利 ・土地の権利 ・子どもの権利 ・プライバシー	〈自社の社員の権利〉 ・差別 ・多様性の容認 ・文化・宗教・言語の少数者への権利 ・安全衛生 ・休暇の権利 ・健康推進 ・選択肢のある働き方 ・採用や昇進・昇格における差別 ・ハラスメント ・土地の権利 ・プライバシー

社員コメント

入社4年目ですが、サステナビリティ担当になるまでは、方針などを見たことがありませんでした。サステナビリティに取り組んでいる企業のリサーチや外部の有識者の方との対話を通じて、方針の重要性を理解するようになりました。方針は会社の指針を示すものなので、意識しながら業務を行うことが重要だと考えています。方針を具現化できるよう、自分の中で咀嚼し、日々の業務に活用していきたいです。



桑江 真莉子
 (株)丸井グループ
 サステナビリティ部



「丸井グループ人権方針」全文
www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/overview/



重要課題特定のプロセス
www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/pdf/matl_issue/matl_issue_prg_2020.pdf